



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社  
コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

TEL 078-731-2322  
平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,410	△8.1	625	△10.2	409	△24.7	218	△37.6
22年3月期	24,380	△0.5	696	69.1	543	63.7	350	234.3

(注) 包括利益 23年3月期 24百万円 (△92.4%) 22年3月期 322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.06	44.57	5.1	2.3	2.8
22年3月期	71.51	70.80	8.3	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,500	4,191	24.0	868.88
22年3月期	17,574	4,301	24.5	886.95

(参考) 自己資本 23年3月期 4,191百万円 22年3月期 4,301百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	799	△27	△183	2,352
22年3月期	2,177	△1,142	△633	1,770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	121	35.0	2.9
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	96	44.4	2.3
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.1	

(注) 平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	4.2	320	42.0	230	174.4	150	266.5	31.09
通期	23,500	4.9	780	24.6	600	46.5	400	83.2	82.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,061,600 株	22年3月期	5,061,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	237,100 株	22年3月期	211,500 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,844,350 株	22年3月期	4,895,818 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,410	△8.0	524	△22.6	408	△24.1	217	△36.9
22年3月期	24,361	△0.5	678	74.3	538	103.1	345	△4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.95	44.45
22年3月期	70.51	69.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
23年3月期	17,510		4,222		24.1	875.16		
22年3月期	17,564		4,327		24.6	892.22		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,222百万円 22年3月期 4,327百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	4.2	230	206.6	150	366.7	31.09
通期	23,500	4.9	600	46.7	400	83.7	82.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	6
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
（4）事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）目標とする経営指標	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
（4）その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	18
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	20
（5）継続企業の前提に関する注記	22
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
（8）連結財務諸表に関する注記事項	27
（連結貸借対照表関係）	27
（連結損益計算書関係）	27
（連結包括利益計算書関係）	28
（連結株主資本等変動計算書関係）	29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	30
（リース取引関係）	31
（有価証券関係）	33
（デリバティブ取引関係）	34
（退職給付関係）	36
（ストック・オプション等関係）	37
（税効果会計関係）	43
（セグメント情報等）	44
（関連当事者情報）	48
（1株当たり情報）	48
（重要な後発事象）	48

5. 個別財務諸表 .....	49
(1) 貸借対照表 .....	49
(2) 損益計算書 .....	52
(3) 株主資本等変動計算書 .....	54
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	57
(5) 重要な会計方針 .....	57
(6) 重要な会計方針の変更 .....	60
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	61
(貸借対照表関係) .....	61
(損益計算書関係) .....	61
(株主資本等変動計算書関係) .....	63
(リース取引関係) .....	64
(有価証券関係) .....	65
(税効果会計関係) .....	66
(1株当たり情報) .....	67
(重要な後発事象) .....	67
6. その他 .....	67
(1) 役員の変動 .....	67
(2) その他 .....	67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策に加え、好調な新興国経済を背景に輸出が伸長したものの、急激な円高により景気の回復基調が鈍化しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

靴業界におきましては、経済対策の効果もあり一部で消費マインドは持ち直しているものの経済対策の一巡、低価格帯での競争激化、商品の目的買い、さらに震災後の福島第一原発の事故による消費マインドの冷え込み等、より一層厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をさらに追求して、「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入力強化に特に注力し事業展開を進めてまいりました。

具体的には、「開発商品」の強化策として、梅雨時期のヒット商品となった「新・生活応援価格商品」キッズ向け『180円商品（スニーカー・レインブーツ・子ども傘）』を継続販売するとともに、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』を新規投入し、新たなヒット商品となりました。また、秋冬商戦においては、『499円もこもこ親子ボアブーツ』、『499円トレンドスニーカー』等を投入し、特に、もこもこブーツは、約60万足を販売する大ヒットとなり、大きく通信販売の受注をけん引いたしました。

また、衣料関係では、前シーズンに発売しご好評頂きました高機能繊維『warm fresh（ウォームフレッシュ）』快温発熱インナーに続き、夏のアイテムとして、高機能涼感素材『ICEFIL（アイスフィル）』を使用した涼感ウェアを全10アイテム新規投入いたしました。続く秋冬商戦では、高機能発熱スポーツインナー『megaHeat（メガヒート）』を展開し、人気商品のラインアップを充実させてまいりました。

「特価商品」の強化策としては、店舗展開における創業姿勢であったバラエティ・ディスカウント・ストアとしての原点に立ち返り、特価商品・特売商品の一層の充実を図ることで競合他店との差別化を強化していくこととし、取引金融機関様のご協力による当社単独でのビジネスマッチングの開催や、既存取引先との特価大商談会を定例化する等、仕入先の開拓および協力関係の強化を精力的に展開した結果、特価商品の仕入ルートが確実に拡大してまいりました。この特価商品を核として各店舗に『超特価』コーナーを設置し、チラシ等で販促の目玉とし、ディスカウント店舗の看板として育成、充実を図ってまいりました。

さらに、下期より、今後の事業経営においては、経営資源を集中し、当社の強みを最大限に活かし、機動力をもって展開していくことが必須であると考え、分散させていた各カンパニーを営業本部に全社統合し、「開発商品事業部」と「ディスカウント事業部」の2事業部制へ転換することで「開発商品」および「特価商品」のさらなる強化に弾みをつける体制といたしました。

このように、多くの新企画商品等を投入し続けてまいりましたが、当連結会計年度においては、春先の冷え込み、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響に加えて、東日本大震災の影響により、通信販売事業の売上が低迷いたしました。また、卸販売事業における取引先の絞り込み、専門店事業の撤退等の影響により、連結売上高は224億1千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコスト・オペレーションの継続的な実施、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行による粗利改善、専門店事業の撤退による営業損失の削減等により、当連結会計年度における営業利益は6億2千5百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は4億9百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は2億1千8百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。なお、第3四半期連結会計期間より組織変更に伴い従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」に名称変更しております。また、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、春先の冷え込み、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑等の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による被災地域への商品の未着、関東・東北地方へのカタログ配布の自粛等により、売上高の獲得に苦戦いたしました。しかしながら、カタログの見直し、出荷業務の一層の効率化を図る等、徹底した販売費及び一般管理費の節減により、厳しい環境下においても収益が確保できる体制作りを進めた結果、売上高は104億3千9百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は13億2千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### ② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、新規出店の姫路店が通期の営業となったことに加え、新築移転した日高店が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。しかしながら、経済環境の影響により消費者の低価格志向・節約志向が一層高まり、お買上単価が下落したことや、姫路店および日高店の新築2店舗の減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したため、利益の確保に苦戦いたしました。この結果、売上高は111億4千7百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は1億4千2百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行したことにより売上高は減少したものの、粗利益が改善するとともに、商品供給方法の見直し等により物流コストを削減いたしました。この結果、売上高は7億5百万円（前年同期比56.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

#### ④ 専門店事業

専門店事業におきましては、平成22年10月31日をもって全店舗の閉店を完了したことで、固定的に発生していた本部経費の削減等により営業損失の圧縮を図りました。この結果、売上高は1億1千8百万円（前年同期比69.7%減）、営業損失は3千8百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

#### （次期（平成24年3月期）の見通し）

景気は最悪期を脱し、緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、さらに福島第一原発の事故処理問題が不透明なことから、消費マインドの一層の冷え込み等が懸念され、また雇用・所得環境の好転が見込めないことから消費者の低価格志向・目的買いは引き続き強くなると予想されます。

この経済環境の中で勝ち残っていくため当社グループの強みである「絶対的安さ」を前面に打ち出し顧客拡大を図ってまいります。

そのために、開発商品の販売強化ならびに特価商材の仕入強化を引き続き重点目標に掲げ、大胆な商品戦略を展開してまいります。

「安く作れる体制」として、大量発注力の強化や開発から販売までの自社一貫体制のスピードを上げ、より強固なものとしローコスト運営を徹底してまいります。また、「安く仕入れる体制」として、新規取引先の開拓と既存取引先との関係強化を推進してまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業におきましては、商品力の強化を最重点項目として、靴の中でも得意とするカテゴリーであるスニーカーの新企画商品の開発・新規投入を積極的に展開いたします。また、履き替え需要ニーズのあるキッズ・ジュニア靴のカテゴリーも特別強化商品として「絶対的安さ」を実現してまいります。

ディスカウント事業におきましては、特価商品の仕入力をさらに高め、他店を圧倒する「安さ」を武

器にして集客を図るとともに、開発商品の販売強化を並行して推し進め、粗利改善を図ってまいります。

卸販売事業では、既存取引先との取引拡大を図るため商品強化に注力し、新規OEM取引先の確保を進めていき、ローコストオペレーションの徹底により収益力を高めてまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績の見通しは、売上高は235億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は7億8千万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は6億円（前年同期比46.5%増）、当期純利益は4億円（前年同期比83.2%増）を見込んでおります。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債および純資産の状況)

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億4千9百万円増加し、88億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が5億7千9百万円、繰延税金資産が9千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億5千万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億2千3百万円減少し、86億7千5百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が2億3千1百万円、無形固定資産が5千5百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7千3百万円減少し、175億円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億6千5百万円増加し、44億2千万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億3千6百万円増加し、未払金が1億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億2千9百万円減少し、88億8千7百万円となりました。これは、長期借入金が2億4千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3千5百万円増加し、133億8百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9百万円減少し、41億9千1百万円となりました。これは、利益剰余金が9千7百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億8千9百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し24.0%となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円増加し、23億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億9千9百万円(前年同期は21億7千7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、減価償却費4億2千6百万円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千7百万円(前年同期は11億4千2百万円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入5千7百万円、有形固定資産の取得による支出7千3百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円(前年同期は6億3千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千1百万円によるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	22.6	22.5	24.5	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	17.3	11.1	14.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	59.7	11.6	32.6	4.8	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	5.4	1.9	12.4	5.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。したがって、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。なお、この配当は平成23年6月29日開催予定の第34回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、ディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### ①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成23年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は33.2%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は85.6%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成23年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億8千4百万円あり、連結総資産に占める比率は59.9%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(02)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

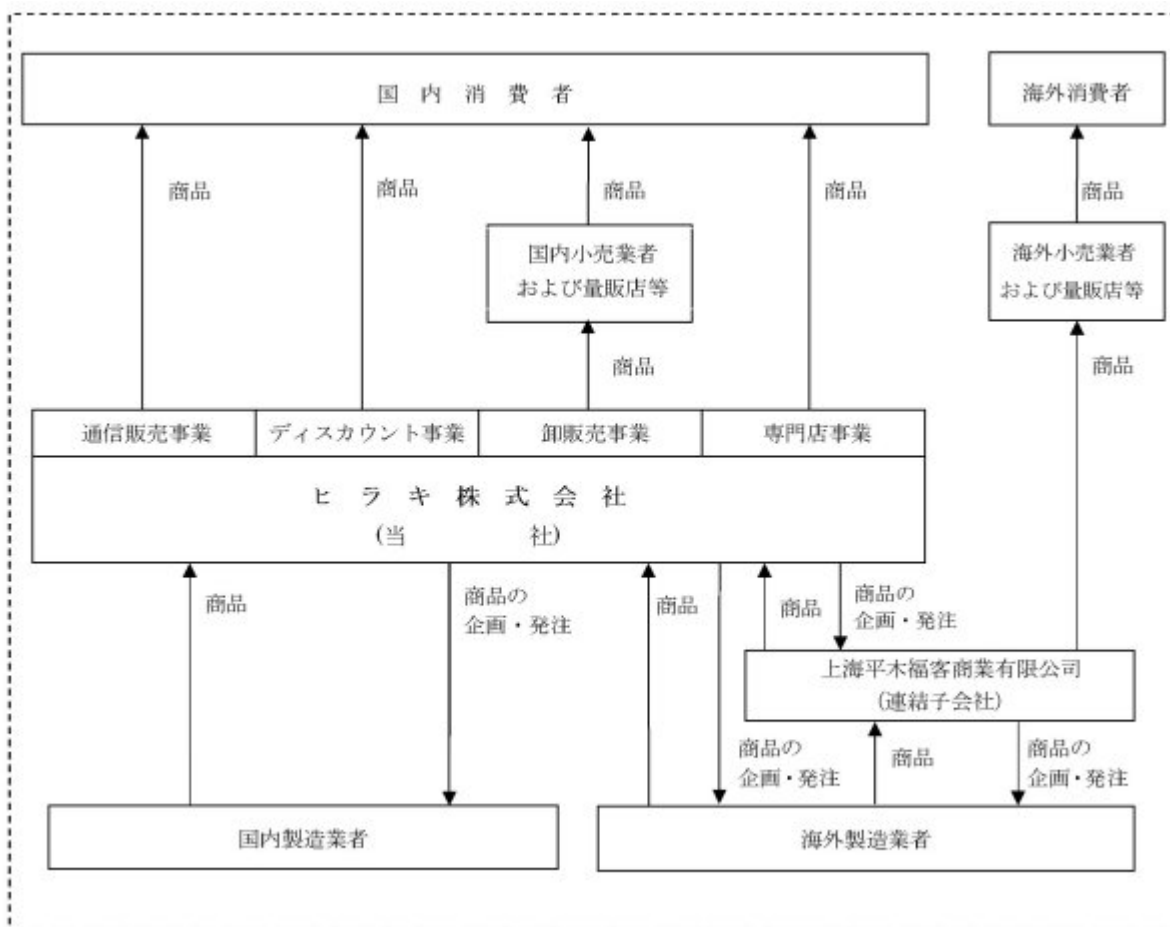
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業、卸販売事業および専門店事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。なお、専門店事業につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退を完了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となるう。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける経営目標として連結売上高営業利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

##### ① 自社企画の開発商品の商品力強化

###### イ. 低価格商品の強化

当社の強みは「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

###### ロ. 商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

###### ハ. ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、プライベートブランド「TEC SMILE」の販売強化を推進し、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

## ニ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っています。

### ホ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図っています。

### ヘ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化しています。

## ② 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力的に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

## ③ 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

## ④ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図っています。

平成22年9月より、当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

① 靴まつり・靴供養の開催

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所（兵庫県朝来市）において靴まつり・靴供養を開催（開催日は例年8月最終日曜日）しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々に楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に準じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

② 東日本大震災の支援活動

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社では、被災者の皆様の救護や被災地の復興に役立てて頂くため、物資および義援金をお届けいたしました。

イ. 緊急支援物資

スニーカー、長靴、衣料、肌着、靴下、寝具、タオル、防寒小物、マスク等の日用必需品、数量164千点を被災地域の自治体の指定場所へ3月31日までにお届けいたしました。

ロ. 義援金

a. 震災発生日以降4月30日までの期間中、当社通信販売でのご購入1件につき当社より100円を寄付させて頂くことといたしました。

b. 当社ディスカウント店舗の各レジに募金箱を設置し、お客様からの義援金をお届けすることといたしました。

c. 当社役員・従業員から義援金を募りお届けすることといたしました。

なお、第一次締め切り（3月31日まで）においては、a. 通販1件100円寄付分が8,618千円、b. お客様からの募金が1,147千円、c. 従業員等からの募金が1,647千円であり、総額 11,412千円を日本赤十字社兵庫県支部にお届けいたしました。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,234	2,352,730
受取手形及び売掛金	1,296,049	945,305
商品	4,885,488	4,939,447
未着商品	139,368	168,314
貯蔵品	23,055	31,503
繰延税金資産	203,532	299,282
その他	177,126	106,978
貸倒引当金	△21,783	△18,372
流動資産合計	8,476,072	8,825,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,457,292	7,480,987
減価償却累計額	△2,758,053	△3,012,995
建物及び構築物（純額）	※1 4,699,238	※1 4,467,992
機械装置及び運搬具	143,065	144,952
減価償却累計額	△121,322	△117,511
機械装置及び運搬具（純額）	21,742	27,440
土地	※1 3,787,056	※1 3,787,623
その他	702,783	709,328
減価償却累計額	△456,660	△520,612
その他（純額）	246,123	188,716
有形固定資産合計	8,754,161	8,471,772
無形固定資産	137,360	81,405
投資その他の資産		
投資有価証券	21,917	29,983
その他	199,569	106,758
貸倒引当金	△14,879	△14,876
投資その他の資産合計	206,607	121,866
固定資産合計	9,098,128	8,675,043
資産合計	17,574,200	17,500,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,133,598	1,127,909
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,747,738	※1 1,983,801
未払金	843,891	696,642
未払法人税等	137,954	58,542
賞与引当金	152,674	157,156
ポイント引当金	32,112	32,348
店舗閉鎖損失引当金	31,241	—
その他	176,506	364,340
流動負債合計	4,255,717	4,420,741
固定負債		
長期借入金	※1 8,662,476	※1 8,414,579
繰延税金負債	79,396	84,155
退職給付引当金	55,777	62,380
環境対策引当金	—	15,779
資産除去債務	—	28,781
その他	219,044	281,928
固定負債合計	9,016,695	8,887,605
負債合計	13,272,413	13,308,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,870,241	2,967,361
自己株式	△111,115	△124,309
株主資本合計	4,332,717	4,416,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	783
繰延ヘッジ損益	△34,648	△223,849
為替換算調整勘定	3,658	△1,690
その他の包括利益累計額合計	△30,929	△224,756
純資産合計	4,301,787	4,191,887
負債純資産合計	17,574,200	17,500,234



## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,380,575	22,410,671
売上原価	※1 15,318,881	※1 13,879,877
売上総利益	9,061,694	8,530,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,409,281	2,299,870
貸倒引当金繰入額	19,875	18,372
ポイント引当金繰入額	32,112	32,348
給料手当及び賞与	2,270,579	2,271,484
賞与引当金繰入額	152,674	157,156
その他	3,480,325	3,125,621
販売費及び一般管理費合計	8,364,848	7,904,854
営業利益	696,845	625,939
営業外収益		
受取利息	3,211	1,953
受取配当金	188	678
物品売却益	9,467	8,108
補助金収入	6,953	14,744
受取手数料	5,642	5,345
受取補償金	5,618	—
その他	13,792	20,290
営業外収益合計	44,873	51,120
営業外費用		
支払利息	175,493	154,665
為替差損	—	105,600
その他	22,387	7,311
営業外費用合計	197,881	267,577
経常利益	543,837	409,481
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 13
収用補償金	531,700	—
賞与引当金戻入額	—	4,682
その他	6,038	—
特別利益合計	537,746	4,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 165	※3 338
固定資産除却損	※4 163,808	※4 879
投資有価証券評価損	11,653	—
店舗閉鎖損失	※5 21,595	※5 833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,241	—
減損損失	※6 214,472	—
環境対策引当金繰入額	—	15,928
その他	—	706
特別損失合計	442,937	18,687
税金等調整前当期純利益	638,646	395,490
法人税、住民税及び事業税	185,774	139,137
法人税等調整額	102,749	38,047
法人税等合計	288,524	177,185
少数株主損益調整前当期純利益	—	218,304
当期純利益	350,122	218,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	218,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	722
繰延ヘッジ損益	—	△189,200
為替換算調整勘定	—	△5,348
その他の包括利益合計	—	※2 △193,826
包括利益	—	※1 24,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,480	437,480
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,112	1,136,112
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,618,315	2,870,241
当期変動額		
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	350,122	218,304
当期変動額合計	251,926	97,120
当期末残高	2,870,241	2,967,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△81,473	△111,115
当期変動額		
自己株式の取得	△29,642	△13,193
当期変動額合計	△29,642	△13,193
当期末残高	△111,115	△124,309
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,110,434	4,332,717
当期変動額		
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	350,122	218,304
自己株式の取得	△29,642	△13,193
当期変動額合計	222,283	83,926
当期末残高	4,332,717	4,416,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,450	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,510	722
当期変動額合計	5,510	722
当期末残高	60	783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,186	△34,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,462	△189,200
当期変動額合計	△32,462	△189,200
当期末残高	△34,648	△223,849
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,638	3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	△5,348
当期変動額合計	△980	△5,348
当期末残高	3,658	△1,690
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,997	△30,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,932	△193,826
当期変動額合計	△27,932	△193,826
当期末残高	△30,929	△224,756
純資産合計		
前期末残高	4,107,436	4,301,787
当期変動額		
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	350,122	218,304
自己株式の取得	△29,642	△13,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,932	△193,826
当期変動額合計	194,351	△109,900
当期末残高	4,301,787	4,191,887

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	638,646	395,490
減価償却費	381,405	426,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,048	△3,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,801	4,482
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,393	236
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6,675	△31,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	829	6,603
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	15,779
受取利息及び受取配当金	△3,400	△2,631
支払利息	175,493	154,665
為替差損益 (△は益)	△6	5,059
固定資産売却損益 (△は益)	157	324
固定資産除却損	163,808	879
収用補償金	△531,700	—
店舗閉鎖損失	21,595	833
減損損失	214,472	—
売上債権の増減額 (△は増加)	259,693	348,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,186,881	△91,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,068	△2,092
その他	△27,237	△61,576
小計	2,322,606	1,167,288
利息及び配当金の受取額	3,336	2,621
利息の支払額	△175,741	△154,642
法人税等の支払額	△132,005	△215,267
収用補償金の受取額	159,510	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,705	799,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△982,958	△73,534
有形固定資産の売却による収入	88	318
無形固定資産の取得による支出	△47,411	△4,120
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△6,849
敷金及び保証金の差入による支出	△23,359	△1,879
敷金及び保証金の回収による収入	22,995	57,773
その他の支出	△108,992	△1,369
その他の収入	—	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,992	△27,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,450,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,004	△1,911,833
自己株式の取得による支出	△29,642	△13,193
配当金の支払額	△97,916	△121,480
その他	△21,460	△36,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,023	△183,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△7,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,471	581,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,662	1,770,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,134	2,352,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	当社には、非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) b 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による低価法 通信販売 同左 卸販売 同左 専門店 同左 b 未着商品 同左 c 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) : 定額法 上記以外の有形固定資産 : 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により当連結会計年度において、環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が15,928千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度2,852千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は14,639千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入額」は1,553千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,597,389千円 土地 3,375,225千円 <u>計 6,972,614千円</u> 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金906,526千円、長期借入金5,767,685千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※1 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,539,869千円 土地 3,466,776千円 <u>計 7,006,645千円</u> 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円、長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,503千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87,475千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 165千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 338千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 111,793千円 機械装置及び運搬具 70千円 有形固定資産「その他」 1,890千円 無形固定資産 6,554千円 原状回復費用等 43,499千円 <u>計 163,808千円</u>	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4千円 有形固定資産「その他」 339千円 解体撤去費 536千円 <u>計 879千円</u>
※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 解約違約金等 17,267千円 原状回復費用等 4,327千円 <u>計 21,595千円</u>	※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 解約違約金等 833千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
<p>※6 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合店事業 店舗</td> <td rowspan="2">兵庫県丹波市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>70,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,977千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">専門店事業 店舗内装 店舗什器</td> <td>埼玉県南埼玉郡</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">82,903千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県下妻市</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td rowspan="2">無形固定 資産</td> <td rowspan="2">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県児玉郡</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">52,245千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府八尾市</td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津市</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑紫野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>		用途	場所	種類	金額	総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物及び 構築物	70,078千円	土地	6,977千円	専門店事業 店舗内装 店舗什器	埼玉県南埼玉郡	建物及び 構築物	82,903千円	茨城県下妻市	千葉県千葉市	無形固定 資産	2,266千円	埼玉県児玉郡	神戸市中央区	その他	52,245千円	大阪府八尾市	滋賀県草津市	福岡県筑紫野市
用途	場所	種類	金額																							
総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建物及び 構築物	70,078千円																							
		土地	6,977千円																							
専門店事業 店舗内装 店舗什器	埼玉県南埼玉郡	建物及び 構築物	82,903千円																							
	茨城県下妻市																									
	千葉県千葉市	無形固定 資産	2,266千円																							
	埼玉県児玉郡																									
	神戸市中央区	その他	52,245千円																							
	大阪府八尾市																									
	滋賀県草津市																									
福岡県筑紫野市																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益	322,189千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 為替換算調整勘定	5,510千円 △32,462千円 △980千円
	計	△27,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600	—	—	5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,800	59,700	—	211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

なお、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき発行した、ストック・オプションについては、取締役の辞任により失効いたしました。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,098	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	49,098	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600	—	—	5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,500	25,600	—	237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,751	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	48,433	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,773,234千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 3,100千円 <u>現金及び現金同等物 1,770,134千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,352,730千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 700千円 <u>現金及び現金同等物 2,352,030千円</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備（車両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器具及び備品）ならびに本社現業支援本部等における事務機器（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,969</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">215,023</td> <td style="text-align: right;">148,779</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> <td style="text-align: right;">61,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,966</td> <td style="text-align: right;">46,424</td> <td style="text-align: right;">14,906</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">319,959</td> <td style="text-align: right;">206,028</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> <td style="text-align: right;">93,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,277千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">19,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,274千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,969	10,824	—	4,144	有形固定資産「その他」	215,023	148,779	5,037	61,206	無形固定資産	89,966	46,424	14,906	28,635	合計	319,959	206,028	19,944	93,986		未経過リース料期末残高相当額	1年内	52,090千円	1年超	65,277千円	合計	117,368千円	リース資産減損勘定の残高	19,894千円	支払リース料	79,274千円	リース資産減損勘定の取崩額	50千円	減価償却費相当額	74,768千円	支払利息相当額	3,082千円	減損損失	19,944千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138,842</td> <td style="text-align: right;">103,878</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,113</td> <td style="text-align: right;">57,862</td> <td style="text-align: right;">14,906</td> <td style="text-align: right;">10,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,266</td> <td style="text-align: right;">165,999</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td style="text-align: right;">43,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,581千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,025千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,311	4,257	—	2,053	有形固定資産「その他」	138,842	103,878	3,914	31,049	無形固定資産	83,113	57,862	14,906	10,343	合計	228,266	165,999	18,821	43,446		未経過リース料期末残高相当額	1年内	41,070千円	1年超	23,511千円	合計	64,581千円	リース資産減損勘定の残高	12,352千円	支払リース料	47,025千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,541千円	減価償却費相当額	44,510千円	支払利息相当額	1,398千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	14,969	10,824	—	4,144																																																																																					
有形固定資産「その他」	215,023	148,779	5,037	61,206																																																																																					
無形固定資産	89,966	46,424	14,906	28,635																																																																																					
合計	319,959	206,028	19,944	93,986																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																								
1年内	52,090千円																																																																																								
1年超	65,277千円																																																																																								
合計	117,368千円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	19,894千円																																																																																								
支払リース料	79,274千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	50千円																																																																																								
減価償却費相当額	74,768千円																																																																																								
支払利息相当額	3,082千円																																																																																								
減損損失	19,944千円																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	6,311	4,257	—	2,053																																																																																					
有形固定資産「その他」	138,842	103,878	3,914	31,049																																																																																					
無形固定資産	83,113	57,862	14,906	10,343																																																																																					
合計	228,266	165,999	18,821	43,446																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																								
1年内	41,070千円																																																																																								
1年超	23,511千円																																																																																								
合計	64,581千円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	12,352千円																																																																																								
支払リース料	47,025千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,541千円																																																																																								
減価償却費相当額	44,510千円																																																																																								
支払利息相当額	1,398千円																																																																																								



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	7,181	6,736	445
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,181	6,736	445
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	14,735	15,079	△344
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,735	15,079	△344
合計	21,917	21,815	101

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,653千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	19,349	16,291	3,057
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	19,349	16,291	3,057
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	10,634	12,372	△1,738
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,634	12,372	△1,738
合計	29,983	28,664	1,319

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000,000	—	△2,517	△2,517
合計		2,000,000	—	△2,517	△2,517

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,559,440	—	38,242
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		294,390	174,411	△18,622
	通貨オプション 買建コール・売建プット 米ドル		4,450,731	2,873,274	△22,473
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		825,474	495,090	△49,582
合計			7,130,035	3,542,775	△52,435

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,260,774	—	△3,815
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル		174,411	57,387	△25,332
	通貨オプション 買建コール・売建プット 米ドル		2,873,274	1,030,431	△266,295
	通貨スワップ 受取米ドル・支払円		495,090	145,056	△73,448
合計			5,803,549	1,232,874	△368,892

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金 55,777千円</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金の減少 5,820千円</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は47,778千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,712千円は、未払金、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務および 退職給付引当金 62,380千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>簡便法による退職給付費用 8,060千円</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 5,559千円</p> <hr/> <p>退職給付費用 13,620千円</p> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う利益 250千円</p> <hr/> <p>計 13,370千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>簡便法による退職給付費用 9,442千円</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 11,100千円</p> <hr/> <p>退職給付費用 20,542千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 ⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。 ⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	147,200	56,800
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	32,800	2,400
未行使残(株)	114,400	54,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	275	600
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。



会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名  
権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>⑤ その他の条件については、当社第32回定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	20,000
失効(株)	20,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	434
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	102

3 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

① 株価変動性 44.6%

平成18年11月14日～平成21年6月26日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 20円/株

平成21年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.64%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定前にすべて失効したため、該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。 ⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。 ⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	114,400	54,400
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	800
未行使残(株)	114,400	53,600

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	275	600
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 60,128千円</p> <p>未払事業税 11,458千円</p> <p>賞与引当金 62,046千円</p> <p>その他 69,898千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 203,532千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,667千円</p> <p>長期未払金 19,185千円</p> <p>減損損失 64,507千円</p> <p>その他 24,023千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 130,384千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>19,349千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 111,035千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>190,390千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>41千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>190,431千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>79,396千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 38,428千円</p> <p>未払事業税 7,205千円</p> <p>賞与引当金 63,868千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 153,255千円</p> <p>その他 36,524千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 299,282千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 25,351千円</p> <p>長期未払金 19,185千円</p> <p>減損損失 36,511千円</p> <p>その他 47,944千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 128,993千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>26,913千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 102,080千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>175,073千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>11,162千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>186,235千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>84,155千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割額 2.6%</p> <p>未実現利益税効果未認識額 0.3%</p> <p>評価性引当額 1.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 2.7%</p> <p>未実現利益税効果未認識額 <math>\Delta</math>0.6%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575	—	24,380,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,651,005	10,706,188	1,633,128	390,253	24,380,575	—	24,380,575
営業費用	10,278,850	10,720,846	1,652,125	524,626	23,176,448	507,281	23,683,730
営業利益 又は営業損失(△)	1,372,154	△14,658	△18,997	△134,372	1,204,126	△507,281	696,845
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	7,352,072	7,640,193	534,405	141,419	15,668,090	1,906,110	17,574,200
減価償却費	167,773	140,890	42,620	16,494	367,779	13,626	381,405
減損損失	—	77,056	—	137,415	214,472	—	214,472
資本的支出	106,566	1,073,351	3,182	—	1,183,100	21,656	1,204,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) 専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 専門店事業につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会において撤退を決定しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### 4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」、「卸販売事業」および「専門店事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、平成22年9月9日開催の取締役会において組織変更を決定し、平成22年10月1日付にて実施いたしました。この組織変更により、従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会における撤退決議に従い、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退を完了いたしました。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売
- (4) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

##### ②報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

##### ③報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671	—	22,410,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,439,197	11,147,379	705,909	118,185	22,410,671	—	22,410,671
セグメント利益又は損失(△)	1,325,392	△142,219	5,657	△38,360	1,150,470	△524,530	625,939
セグメント資産	6,945,437	7,543,854	371,699	—	14,860,991	2,639,242	17,500,234
その他の項目							
減価償却費	172,883	213,921	21,580	167	408,552	18,188	426,740
有形固定資産および無形固定資産の増加額	25,501	53,080	1,312	—	79,894	21,642	101,536

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△524,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,639,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 5 関連情報

### ①製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

### ②地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### ③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



7 報告セグメントごとののれんの償却後および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	886円95銭	1株当たり純資産額	868円88銭
1株当たり当期純利益	71円51銭	1株当たり当期純利益	45円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円57銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	350,122	218,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,122	218,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,895	4,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	49 (49)	54 (54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の 定時株主総会決議によるス トック・オプション。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,747,415	2,319,668
受取手形	5,855	225
売掛金	1,288,679	945,080
商品	4,891,099	4,953,652
未着商品	164,797	175,388
貯蔵品	23,055	31,503
前渡金	8,611	8,958
前払費用	45,962	48,132
繰延税金資産	203,532	299,282
その他	51,589	13,948
貸倒引当金	△21,783	△18,372
流動資産合計	8,408,817	8,777,469
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,020,828	7,044,607
減価償却累計額	△2,511,058	△2,736,995
建物(純額)	※1 4,509,770	※1 4,307,611
構築物	435,521	435,521
減価償却累計額	△246,327	△275,141
構築物(純額)	189,194	160,380
機械及び装置	100,349	100,349
減価償却累計額	△87,688	△92,112
機械及び装置(純額)	12,661	8,237
車両運搬具	42,715	44,602
減価償却累計額	△33,634	△25,398
車両運搬具(純額)	9,080	19,203
工具、器具及び備品	632,540	625,991
減価償却累計額	△446,365	△495,303
工具、器具及び備品(純額)	186,174	130,687
土地	※1 3,787,056	※1 3,787,623
リース資産	68,873	82,089
減価償却累計額	△9,266	△24,214
リース資産(純額)	59,606	57,874
有形固定資産合計	8,753,545	8,471,617
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	88,744	45,557
リース資産	37,272	24,936
その他	11,317	10,911
無形固定資産合計	137,333	81,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,917	29,983
出資金	2,370	2,340
関係会社出資金	60,335	60,335
従業員に対する長期貸付金	338	187
破産更生債権等	161	157
長期前払費用	57,229	48,322
その他	136,934	53,587
貸倒引当金	△14,879	△14,876
投資その他の資産合計	264,406	180,037
固定資産合計	9,155,286	8,733,060
資産合計	17,564,104	17,510,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096,961	1,124,196
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,747,738	※1 1,983,801
リース債務	27,450	29,900
未払金	844,917	696,196
未払費用	26,705	27,662
未払法人税等	137,954	58,542
前受金	4,325	4,563
預り金	9,851	12,730
賞与引当金	152,674	157,156
ポイント引当金	32,112	32,348
店舗閉鎖損失引当金	31,241	—
デリバティブ債務	—	207,125
その他	108,134	66,468
流動負債合計	4,220,068	4,400,694
固定負債		
長期借入金	※1 8,662,476	※1 8,414,579
リース債務	74,053	56,177
繰延税金負債	79,396	84,155
退職給付引当金	55,777	62,380
環境対策引当金	—	15,779
資産除去債務	—	28,781
その他	144,991	225,750
固定負債合計	9,016,695	8,887,605
負債合計	13,236,763	13,288,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	226,830	204,457
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	172,622	291,555
利益剰余金合計	2,899,452	2,996,013
自己株式	△111,115	△124,309
株主資本合計	4,361,928	4,445,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	783
繰延ヘッジ損益	△34,648	△223,849
評価・換算差額等合計	△34,588	△223,066
純資産合計	4,327,340	4,222,229
負債純資産合計	17,564,104	17,510,529

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	24,265,682	22,326,952
その他の営業収入	※3 95,356	※3 83,719
売上高合計	24,361,039	22,410,671
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,815,031	4,891,099
当期商品仕入高	14,431,827	14,116,477
合計	20,246,859	19,007,576
商品他勘定振替高	※1 16,250	※1 55,366
商品期末たな卸高	4,891,099	4,953,652
商品売上原価	15,339,508	13,998,558
その他の原価	※3 27,694	※3 27,655
売上原価合計	※2 15,367,203	※2 14,026,213
売上総利益	8,993,835	8,384,458
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び販売促進費	2,409,281	2,299,870
運賃	604,091	476,627
貸倒引当金繰入額	19,875	18,372
ポイント引当金繰入額	32,112	32,348
給料手当及び賞与	2,251,080	2,252,068
賞与引当金繰入額	152,674	157,156
退職給付費用	13,620	20,542
福利厚生費	396,681	432,675
減価償却費	372,809	417,860
業務委託費	417,600	—
その他	1,645,841	1,752,009
販売費及び一般管理費合計	8,315,670	7,859,533
営業利益	678,165	524,924
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,314	1,599
有価証券利息	830	261
受取配当金	188	678
物品売却益	9,467	8,108
補助金収入	6,953	14,744
受取手数料	5,642	5,345
受取補償金	5,618	—
その他	13,772	20,140
営業外収益合計	44,787	50,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	175,493	154,665
その他	8,627	12,214
営業外費用合計	184,121	166,880
経常利益	538,831	408,922
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 13
賞与引当金戻入額	—	4,682
収用補償金	531,700	—
その他	6,038	—
特別利益合計	537,746	4,695
特別損失		
固定資産売却損	※5 165	※5 338
固定資産除却損	※6 163,733	※6 879
投資有価証券評価損	11,653	—
店舗閉鎖損失	※7 21,595	※7 833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,241	—
減損損失	※8 214,472	—
環境対策引当金繰入額	—	15,928
その他	—	706
特別損失合計	442,862	18,687
税引前当期純利益	633,715	394,931
法人税、住民税及び事業税	185,774	139,137
法人税等調整額	102,749	38,047
法人税等合計	288,524	177,185
当期純利益	345,191	217,745

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	437,480	437,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	437,480	437,480
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	157,480	157,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,480	157,480
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	978,632	978,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	978,632	978,632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,136,112	1,136,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,112	1,136,112
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	226,830
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	230,235	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,405	△22,372
当期変動額合計	226,830	△22,372
当期末残高	226,830	204,457
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,170,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	—
当期変動額合計	230,000	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	382,457	172,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△230,235	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,405	22,372
別途積立金の積立	△230,000	—
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	345,191	217,745
当期変動額合計	△209,834	118,933
当期末残高	172,622	291,555
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,652,457	2,899,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	345,191	217,745
当期変動額合計	246,995	96,561
当期末残高	2,899,452	2,996,013
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△81,473	△111,115
当期変動額		
自己株式の取得	△29,642	△13,193
当期変動額合計	△29,642	△13,193
当期末残高	△111,115	△124,309
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,144,576	4,361,928
当期変動額		
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	345,191	217,745
自己株式の取得	△29,642	△13,193
当期変動額合計	217,352	83,367
当期末残高	4,361,928	4,445,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,450	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,510	722
当期変動額合計	5,510	722
当期末残高	60	783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,186	△34,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,462	△189,200
当期変動額合計	△32,462	△189,200
当期末残高	△34,648	△223,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,636	△34,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,951	△188,478
当期変動額合計	△26,951	△188,478
当期末残高	△34,588	△223,066
純資産合計		
前期末残高	4,136,939	4,327,340
当期変動額		
剰余金の配当	△98,196	△121,184
当期純利益	345,191	217,745
自己株式の取得	△29,642	△13,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,951	△188,478
当期変動額合計	190,400	△105,110
当期末残高	4,327,340	4,222,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (2) 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 店舗販売 売価還元法による低価法 通信販売 同左 卸販売 同左 専門店 同左 (2) 未着商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く): 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物: 20年~38年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年 3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、当事業年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、当事業年度において、環境対策費用の見込額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税引前当期純利益が15,928千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「仮受金」(当事業年度11,153千円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は1,296千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」は3,249千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は600千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は当事業年度において負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「デリバティブ債務」は28,232千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度241,449千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度2,852千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「賞与引当金戻入額」は1,553千円であります。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,597,389千円 土地 3,375,225千円 計 6,972,614千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金906,526千円および長期借入金5,767,685千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金52,350千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,539,869千円 土地 3,466,776千円 計 7,006,645千円 上記物件は、1年内返済予定の長期借入金969,883千円および長期借入金5,750,560千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金26,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,250千円	※1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 55,366千円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,503千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87,475千円
※3 その他の営業収入は総合店事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。	※3 その他の営業収入はディスカウント事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 8千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 165千円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 338千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 110,544千円 構築物 1,249千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 1,814千円 ソフトウェア 6,554千円 原状回復費用等 43,499千円 計 163,733千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4千円 工具、器具及び備品 339千円 解体撤去費 536千円 計 879千円
※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 解約違約金等 17,267千円 原状回復費用等 4,327千円 計 21,595千円	※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 解約違約金等 833千円

前事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当事業年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※8 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
総合店事業 店舗	兵庫県丹波市	建 物	69,622千円
		構築物	456千円
		土 地	6,977千円
専門店事業 店舗内装 店舗什器	埼玉県南埼玉郡	建 物	82,903千円
	茨城県下妻市		
	千葉県千葉市	工具、器具 及び備品	28,450千円
	埼玉県児玉郡		
	神戸市中央区 大阪府八尾市	リース資産	2,925千円
	滋賀県草津市	ソフト ウェア	2,266千円
	福岡県筑紫野市	その他	20,869千円

当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。

総合店事業のうち、上記所在地の店舗については、継続的な収益の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、これは不動産鑑定士による鑑定価額により評価しております。

専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,800	59,700	—	211,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 59,700株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,500	25,600	—	237,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 25,600株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信販売事業における物流設備（車 両運搬具）およびシステムサーバー（工具、器 具及び備品）ならびに本社現業支援本部等に おける事務機器（工具、器具及び備品）であ ります。 ・無形固定資産 通信販売事業におけるソフトウェアであ ります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,969	10,824	—	4,144	車両運搬具	6,311	4,257	—	2,053
工具、器具 及び備品	215,023	148,779	5,037	61,206	工具、器具 及び備品	138,842	103,878	3,914	31,049
ソフト ウェア	89,966	46,424	14,906	28,635	ソフト ウェア	83,113	57,862	14,906	10,343
合計	319,959	206,028	19,944	93,986	合計	228,266	165,999	18,821	43,446
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資 産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資 産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				52,090千円	1年内				41,070千円
1年超				65,277千円	1年超				23,511千円
合計				117,368千円	合計				64,581千円
リース資産減損勘定の残高				19,894千円	リース資産減損勘定の残高				12,352千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料				79,274千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料				47,025千円
リース資産減損勘定の取崩額				50千円	リース資産減損勘定の取崩額				7,541千円
減価償却費相当額				74,768千円	減価償却費相当額				44,510千円
支払利息相当額				3,082千円	支払利息相当額				1,398千円
減損損失				19,944千円					
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                                648千円 1年超                               1,242千円 <hr/> 合計                                  1,890千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                                648千円 1年超                               594千円 <hr/> 合計                                  1,242千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 60,128千円</p> <p>未払事業税 11,458千円</p> <p>賞与引当金 62,046千円</p> <p>その他 69,898千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 203,532千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,667千円</p> <p>長期未払金 19,185千円</p> <p>減損損失 64,507千円</p> <p>関係会社出資金評価損 19,999千円</p> <p>その他 13,731千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 140,091千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>29,056千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 111,035千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>190,390千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>41千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>190,431千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>79,396千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 38,428千円</p> <p>未払事業税 7,205千円</p> <p>賞与引当金 63,868千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 153,255千円</p> <p>その他 36,524千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 299,282千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 25,351千円</p> <p>長期未払金 19,185千円</p> <p>減損損失 36,511千円</p> <p>関係会社出資金評価損 19,999千円</p> <p>その他 36,069千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 137,118千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>35,038千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 102,080千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>175,073千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>11,162千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>186,235千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>84,155千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割額 2.6%</p> <p>評価性引当額 1.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 2.7%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円22銭	1株当たり純資産額	875円16銭
1株当たり当期純利益	70円51銭	1株当たり当期純利益	44円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円45銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	345,191	217,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,191	217,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,895	4,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	49 (49)	54 (54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。